

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農業経営課	長門 潤
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)	農政課、林政課	
事業群名	② 個別経営体の経営力強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 755,931	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
個別指導や専門家の派遣による農業者の経営力の向上を図ることにより、農業所得1,000万円以上を確保する経営体を育成するとともに、労力確保のための外国人材等の活用及び農福連携の取組や青年・女性農業者が活躍できる場の拡大と働きやすい環境づくりを進めます。 また、労働生産性の向上により、木材生産量を拡大し、林業専門作業員の所得向上を図ります。		i) 農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	目標値①	/	651経営体	763経営体	875経営体	987経営体	1,100経営体		1,100経営体(R7)
		実績値②	416経営体(H30)	639経営体	741経営体	/	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	98%	97%	/	/	/	やや遅れ		
その他関連指標	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
	搬出間伐の生産性	目標値①	/	3.9m ³ /人日	4.0m ³ /人日	4.1m ³ /人日	4.2m ³ /人日	4.3m ³ /人日		4.3m ³ /人日(R7)
		実績値②	3.7m ³ /人日(R元)	4.0m ³ /人日	4.3m ³ /人日	/	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	103%	107%	/	/	/	順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
取組項目1	○	1	ながさきの農業担い手育成支援事業費	14,533	9,535	15,580	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象 認定農業者の確保に向け、候補者リストを作成し、推進を実施した。また、経営改善計画の達成に向け、技術指導や補助事業活用支援、各種勉強会・研修会や専門家派遣を通じた課題解決を実施した。		【活動指標】	12	12	
				18,764	8,212	15,306		12		12	100%	
				22,785	10,371	15,432		12		/	/	
			事業実施の根拠法令等			【成果指標】		5,500	5,228	95%		
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	認定農業者数(経営体)	5,500		算定中	—				
			R3-5									
			農業経営課	—	—	—	認定農業者		5500	/	/	

取組項目 i	2	ながさき農業オープンアカデミー設置事業費	2,770	0	3,116	農業大学校において、若い農業者を対象として、全国からの優秀な講師陣による講座やワークショップの実施等により、優れた経営感覚を備えた担い手の育成に取り組んだ。	【活動指標】 講座受講生数(人)	15	15	100%	●事業の成果 ・国内トップクラスの講師陣による高度な内容の講座を開催し、受講生からも高い評価を得ることができ、担い手の資質向上につながった。受講者数は12名であったが、受講者全員が経営改善目標を設定することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・農業経営感覚に優れた農業者が育成され、経営改善や経営規模拡大に寄与した。
			3,452	0	3,061			15	12	80%	
			3,205	0	3,086			15			
		R3-5			—			【成果指標】 講座受講生のうち経営計画を作成した人の割合(%)	80	80	
	農業経営課			—	—	—	農業者、農業法人構成員		80		
	3	農業経営改善促進資金融資費	20,150	0	1,403	認定農業者に対し、農業経営改善に必要な短期運転資金を民間融資機関の融資に比し低利(1.5%)かつ借入限度額も有利な条件で行うため、長崎県農業信用基金協会に無利子で原資の一部を貸し付けた。	【活動指標】 基金協会への預託額(千円)	58,334	20,150	34%	●事業の成果 ・認定農業者向け低利短期運転資金の貸付実施のため、貸付原資の一部を預託した結果、20件の利用があった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・認定農業者の低利な運転資金を確保することにより、経営力向上に寄与した。
			20,600	0	1,378			58,334	20,600	35%	
			58,334	0	1,389			58,334			
		農業経営改善促進資金事業実施要綱、長崎県農業経営改善促進資金融資事業実施要綱			—			【成果指標】 計画どおり償還が行われている件数の割合(%)	100	100	
	H23- 農業経営課			—	○	—	認定農業者		100		
	4	近代化資金融資事業費	76,354	76,354	3,506	農業経営の近代化を図る事業者に対して、民間融資機関の融資に比し、長期・低利で貸付限度額も有利な農業近代化資金の融資を円滑に行うため、当該資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。	【活動指標】 利子補給額(千円)	92,297	72,729	78%	●事業の成果 ・農業者向け農業近代化資金の低利な貸付実施のため、利子補給を行った結果、140件の利用があった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・農業者の農業経営の近代化により、経営力向上や大規模農業経営に寄与した。
			78,497	78,497	3,444			84,948	74,072	87%	
			95,236	95,236	3,473			89,984			
		農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン、長崎県農業近代化資金融通措置要綱			—			【成果指標】 貸付総件数に対する計画どおり償還が行われている件数の割合(%)	100	99	
	S36- 農業経営課			—	○	—	農業者		100		
	5	農業経営負担軽減支援資金融資費	1,799	1,794	1,169	経済環境の変化等により、既往負債の償還が困難となっている農業者に対して、低利で借り換え、償還負担を減らす農業経営負担軽減支援資金を融資した農協等の金融機関に対して利子補給を行った。	【活動指標】 利子補給額(千円)	3,492	1,298	37%	●事業の成果 ・農業者向け農業経営負担軽減支援資金の低利な借換貸付実施のため、既貸付分の利子補給を行ったが、令和4年度の新規利用はなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業経営の改善を積極的に進めようとする農業者の既往債務の負担軽減により、経営力向上に寄与した。
			1,954	1,954	1,148			3,409	1,007	29%	
			3,813	3,813	1,158			2,845			
		農業負債整理関係資金基本要綱、長崎県農業経営負担軽減支援資金融通措置要綱			—			【成果指標】 貸付総件数に対する計画どおり償還が行われている件数の割合(%)	100	100	
	H7- 農業経営課			—	○	—	農業者		100		
	6	次世代農業女子発見・育成事業費	726	726	779	地域の担い手となる女性農業者を育成するため、今後農業経営に参画意向のある女性(以下、「次世代農業女子」)の発見・個別支援を行うとともに地域で活躍する女性農業者等との交流会を実施した。	【活動指標】 交流会開催回数(回)	6	6	100%	●事業の成果 ・次世代農業女子をリストアップし、農業経営への参画に向けてライフプラン作成を支援した。また各地域で活躍されている女性農業者との交流会を行い、次世代農業女子の将来の経営像のイメージ醸成を支援した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域の担い手となる女性農業者を育成することにより経営力向上に寄与した。
			1,129	786	766			6	6	100%	
			1,613	820	772			6			
		R3-5			—			【成果指標】 経営に参画する女性農業者割合(%)	6.5	6.0	
農政課			—	—	—	女性農業者		6.6	算定中	—	
			—	—	—			6.7			

取組項目	7	農業産地指導力強化事業	3,735	2,700	779	<p>農業に関する幅広い知識を有し、現場対応力の高い普及指導員を早期に育成するため、新任期職員等に対して必要なスキルを習得するための研修を実施した。</p> <p>また、普及指導員と連携して農業産地育成を行うJA営農指導員の経営・技術の指導力強化のため、農家経営分析診断や営農技術の研修に対し支援を行った。</p>	【活動指標】 R3:普及職員の研修受講者数(人)	78	94	120%	<p>●事業の成果</p> <p>・新任の普及職員が、栽培技術や農業施策等普及活動に必要な不可欠な知識を早期に習得することで、その知識や手法を活用した農家支援を行うことができ、規模拡大を試行する経営体の支援に寄与した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・指導力が向上した普及職員及びJA営農指導員が経営や技術指導を行うことにより、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模の経営体の育成に寄与した。</p>	
			4,687	3,652	766		R4-新任普及員研修回数(回)	6	6	100%		
			4,831	3,796	772		651	639	98%			
		R元-6			—		—	—	82	85.7		104%
		農政課			—		—	—	87			
	8	林業普及指導費	2,739	2,026	93,451	<p>林業事業体に対し、現場での林産技術指導や森林経営計画の実行支援、経営指導等を行い、生産性の向上、労働安全の確保及び事業体経営安定等の支援に取り組んだ。また、生産性向上と省力化に向け、ドローン森林計測研修、森林作業システム研修等を実施し、事業体の事務職員及び現場技術者の育成を図った。併せて持続可能な森林経営を牽引する役割を担う林業普及指導員の育成に取り組んだ。</p>	【活動指標】	1,000	546	54%	<p>●事業の成果</p> <p>・林業普及指導員による森林所有者への巡回指導や林業事業体への技術指導、施業の集約化や産地計画等の実行支援を行うことで、事業体の経営安定に寄与した。</p> <p>・R4もコロナの影響を受け、多くの人を集めた研修会等の開催の中止・方法の見直しを行った。また、R3年度までの林業事業体等の指導は、全体的に広く行うものも多かったが、R4年度から林業事業体に合わせた具体的な個別指導(事業体ごとの将来ビジョンの作成等)を重点的に進める方向に普及の手法を変えたため、対象人数が減少した。</p>	
			3,931	2,773	91,701		巡回指導の対象者数(林業普及指導員1人当り人数)	1,000	622	62%		
			3,996	2,811	91,820		680					
		S25-			森林法第187条第1項、第2項林業普及指導推進要綱		【成果指標】	36	34	94%		
		林政課			○		—	—	37	34		91%
	9	森林組合育成指導費	330,046	162	44,762	<p>長崎県森林組合連合会及び県内森林組合の健全な経営の確立を図るため、事業資金の低利貸付を実施した。併せて森林組合の指導及び検査を実施し、業務の適正化を図った。</p>	【活動指標】	70	78	111%	<p>●事業の成果</p> <p>・森林整備の中核的担い手である森林組合の健全な経営の確立を図るため、運転資金の低利融資を行ったことにより経営力の強化・改善を進められた。</p>	
			330,113	113	43,622		貸付支援を行った森林組合等の割合(%)	70	62	88%		
			330,113	113	43,981		62					
		S47-			森林組合等事業資金貸付要綱		【成果指標】	79,145	73,546	92%		
		林政課			—		—	—	85,241	58,079		68%
	10	木材産業等高度化推進資金	29,813	109	786	<p>木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、森林組合、木材協同組合等、県内の木材の生産又は流通を担う事業者に対し、事業の合理化に必要な資金を、低利(1.6%)で融資した。</p>	【活動指標】	3	3	100%	<p>●事業の成果</p> <p>・2事業体に、総額35,200千円の貸付を行ったことにより、事業の合理化と木材供給の円滑化につながった。</p>	
			18,825	75	765		関係団体等への周知活動(回数)	3	3	100%		
			37,579	79	772		3					
		S54-			林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第1項第2号		【成果指標】	20,000	26,725	133%		
		林政課			○		○	—	20,000	28,996		144%
11	長崎県森林整備法人利子助成金	248,541	248,541	7,068	<p>長崎県林業公社に対し、山林経営のため必要な事業資金の不足見込額について無利子で貸し付けるとともに、(株)日本政策金融公庫からの借入金に係る利子助成等を行い、事業の円滑な運営と育成を図るとともに、植栽木の成長が悪い森林や木材搬出が困難な森林の調査、分析、検討(長伐期・非皆伐施業への転換)等に必要な経費を助成した。</p>	【活動指標】	25	74	296%	<p>●事業の成果</p> <p>・森林整備の中核的な事業体である林業公社に整備資金貸付等を行うことで、林業公社の経営の安定と森林整備の推進に寄与した。</p>		
		234,497	234,497	6,888		分収林契約変更推進活動(件)	24	41	170%			
		221,032	221,032	6,944		10						
	H18-			長崎県林業開発促進資金貸付条例、長崎県森林整備法人利子助成金実施要綱		【成果指標】	785	780	99%			
	林政課			—		—	—	796	788		98%	
			—	—	—	768						

取組項目	12	林業改善資金貸付金	47	45	786	林業・木材産業に関する新しい事業を始める、機械施設を充実する、働く環境を整えるなどの事業を支援するため、民間金融機関の融資より有利である無利子資金の貸付制度のPRや指導を行い、その貸付及び償還金収納事務等を長崎県森林組合連合会に委託した。	【活動指標】 関係団体等への周知活動(回数)	3	3	100%	●事業の成果 ・具体的な借入の相談はあったが、事業実施の先送りや他資金の活用など、事業者側の都合により令和4年度の貸付実績はなかった。 ・高性能林業機械等購入の国庫補助事業があるため、本資金の貸付が減少しているが、補助金が不足した場合のセーフティネットとして重要である。	
			21	19	765			3	3	100%		
			98,748	745	772			3				
		林業・木材産業改善資金助成法第1条				【成果指標】	20,000	0	0%			
		S51-				林業改善資金貸付金(千円)	20,000	0	0%			
	林政課	○	○	—	林業・木材関係事業者、長崎県森林組合連合会、長崎県木材協同組合連合会	20,000						
	13	森林環境譲与税事業費(担い手対策)	39,461	0	6,888	意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、各事業者が策定する産地計画の中間分析を行い、さらなるステップアップを目指した10年後の将来像(計画)策定及び実行等への支援を事業体に対し行った。	【活動指標】 産地計画を策定した林業事業者数(のべ数:者)	15	20	133%		●事業の成果 ・意欲と能力のある林業経営体の選定数は計画を達成し、事業者の中長期ビジョンである産地計画の実行により、搬出間伐の生産性向上に寄与した。
			42,245	0	6,944			20				
			森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第2項						【成果指標】	9		
		R4-6				意欲と能力のある林業経営体延べ数(事業者)	12					
林政課		○	—	—	林業事業者、林業参入事業者							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体に対し、個別支援や研修会を通じた個々に応じた経営改善支援、経営管理能力の向上支援、必要な資金の貸付支援、1000万達成事例の情報発信を行った結果、農業所得1000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数は741経営体に増加(前年の102経営体増)したが、コスト高・販売価格伸び悩みによる経営悪化や、子への継承先延ばし・後継者不在等による現状維持志向が高まり、投資意欲も低下傾向であることもあり、目標の97%にとどまった。 ・林業事業者に対し、森林整備や木材産業の振興等に必要な資金の貸付や、林業普及指導員による技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援、製材事業者等に対する経営支援等を通じて、令和4年度末には森林経営管理法に定める「意欲と能力のある林業経営体」が11事業者となったが、従事者の定着率向上及び林業労働災害の増加が課題となっている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得向上に向け、新たに重点支援対象者に対して、現状・意向の把握、課題と対策の整理、経営シミュレーションの提示、専門家派遣の活用推進など、一貫した支援を行うとともに、経営継承を推進する。 ・林業事業者の経営力を強化し、魅力ある事業者となることで林業就業者の定着率の向上を図るため、外部コンサルによる将来ビジョンの策定支援等による林業経営体の経営力の強化を図るとともに、労働災害の減少に向け安全技術を指導できる現場リーダーの育成・強化を図る。
---	--------------------------	---	---

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目	○	1	ながさきの農業担い手育成支援事業費	<p>専門家派遣の活用事例紹介等による専門家利用の推進。 経営継承に関する農業者調査、リスト化、関係機関・農家向けの継承研修会や体制検討会の開催。</p>	②	<p>認定農業者の経営分析などを通じて課題を抽出し、生活面も含めた経営計画の作成と実践の支援を行うことで、計画的な経営改善・所得増加実現を促し、認定農業者や1000万経営体の育成を図る。また、認定農業者の確保に向け、新規就農者など候補者に対する助言・指導や後継者不在農家への第三者継承など経営継承の支援を行う。</p>	改善
			R3-5				
			農業経営課				
	2	ながさき農業オープンアカデミー設置事業費	<p>オンラインの活用や離島での開催など参加しやすい環境づくりを進める。また、関係機関から要望があった消費者の視点に立った取組や立地条件が本県と類似している地域の取組について事例研修を実施する。加えて、卒業生講座を開催し、卒業生の経営計画の達成状況の確認を実施する。（「ながさき農業オープンアカデミー設置事業費」はR5年度から「農業大学校運営費」に統合）</p>	②	<p>受講生や若手農業者の意向を把握し、経営管理や販売戦略等の事例研修など講義内容の充実を図るとともに、引き続きオンラインの活用等、より参加しやすい環境づくりを進める。</p>	改善	
							農業経営課
	6	次世代農業女子発見・育成事業費	<p>JAや市町、農業委員会等の関係団体とも連携して、対象者のさらなる掘り起こしや研修会・交流会への参加を促す。</p>	②⑤	<p>本事業の目的である次世代農業女子の発掘・支援については概ね達成できる見込みである。今後は、所得1,000万円以上が可能となる経営規模の経営体の育成に向けて、男女の区別なく、経営計画の策定等経営力の向上支援を行っていくため、当該事業は終了する。</p>	終了	
							R3-5 農政課
	7	農業産地指導力強化事業	<p>受講者や講師の意見等を参考に、カリキュラムの内容や開催時期の見直し等を行うなど、効果的・効率的な研修実施に努める。</p>	②	<p>限られた予算のなか、幅広い視野で農業産地のコーディネートを行うことができる普及指導員の育成強化やJA営農指導員との連携による農家支援強化に向けて、今後とも効果的・効率的な研修の実施に努める。</p>	改善	
							R元-6 農政課
	8	林業普及指導費	<p>効率化・省力化を目的とした林産作業システム（路網・機械化）をより高度化するためのICT等を活用できる技術者を育成する。また、森林総合監理士や林業普及指導員の資格取得者を増やすため、林業公社や森林組合の若手職員にも研修会等への参加を促し、県全体の技術水準の向上を図る。</p>	②	<p>林業普及指導員が林業事業体に対し、巡回による法令に遵守した安全作業の指導を強化する。</p>	改善	
							S25- 林政課
9	森林組合育成指導費	—	—	—	現状維持		
						S47- 林政課	
11	長崎県森林整備法人利子助成金	—	—	—	現状維持		
						H18- 林政課	

取組 項目 1	13	森林環境譲与税事業費 (担い手対策)	林業事業体及び林業専門作業員等の育成(研修)プログラムに 基づき、各事業体が育成するキーマンの選定や人数等を決定し、 県がリーダー育成に向けた研修を実施する。 また、安全技術研修を行うに当たり、室内での伐倒練習機を活用 することにより、現地を模した条件で天候に左右されず研修を行 う。	②	作業現場で指導できるよう、現場リーダーを育てる安全技術研修を実施する。	改善
		R4-6				
		林政課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点